



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5640-8540
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,291	11.9	548	11.2	555	11.2	397	18.2
27年3月期	2,048	11.0	492	38.6	499	38.4	336	37.5

(注) 包括利益 28年3月期 413百万円 (20.1%) 27年3月期 343百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	121.90	—	17.7	19.8	23.9
27年3月期	104.31	102.05	15.7	18.8	24.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年3月30日を以て新株予約権の行使期間が満了し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,721	2,196	80.7	728.88
27年3月期	2,901	2,282	78.7	700.79

(参考) 自己資本 28年3月期 2,196百万円 27年3月期 2,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	368	33	△491	2,091
27年3月期	394	△21	△47	2,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	64	19.2	3.0
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	54	14.8	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		15.1	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭(創業30年記念配当)

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,156	△8.5	236	△40.7	237	△41.2	166	△41.1	55.09
通期	2,334	1.9	499	△8.9	500	△9.9	358	△9.8	118.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,707,000 株	27年3月期	3,601,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	694,000 株	27年3月期	344,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,259,742 株	27年3月期	3,222,412 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,148	10.5	456	8.7	484	9.1	358	16.5
27年3月期	1,943	11.3	419	43.5	443	42.1	307	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	109.99	—
27年3月期	95.49	93.42

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年3月30日を以て新株予約権の行使期間が満了し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,477		2,020	81.6			670.64	
27年3月期	2,719		2,145	78.9			658.84	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,020百万円 27年3月期 2,145百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 経営成績・財政状況に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済減速の影響から、輸出・生産面で横ばいの動きが見られており、先行きに留意すべき状況が続いております。

このような経済状況のもと、情報サービス産業においては、産業総売上高は前年度に対して微増となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度に対して減少傾向となっております。

当社グループでは、この経営環境下、製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化や、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』といった新製品の市場に対する訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存製品の機能強化を実施するとともに、現在鋭意開発を進めております開発コードネーム『BACH』等、今後の企業成長を担う製品に対する継続投資を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,291百万円（前年同期比11.9%増）となりました。利益面では、売上総利益は1,883百万円（前年同期比16.2%増）、売上総利益率は82.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が1,335百万円となったことにより、営業利益は548百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は555百万円（前年同期比11.2%増）となり、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は397百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに827本を出荷し、累計出荷実績は8,693本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

イ. ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、ソフトウェア売上高は1,000百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

ロ. メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、1,142百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

ハ. サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が133百万円と大きく寄与したこと等により、148百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア売上	1,000	43.7%	8.1%
メンテナンス売上	1,142	49.8%	17.0%
サービス売上	146	6.4%	3.9%
その他	1	0.1%	△70.4%
合計	2,291	100.0%	11.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

国内における景気動向をみますと、新興国経済の先行き等の不確実性への懸念が払しょくされておらず、年明け以降の円高・株安による企業業績への影響や、先般発生した熊本地震による国内経済への影響等もあり、回復の動きには足踏みがみられる状態が続くものと思われまます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。

従いまして、EDI関連製品においては、業務における問題解決力の強化、顧客ニーズの充足、付加価値の向上を図るべく、既存製品の機能改善を目的とした開発を継続するとともに、Web-EDI製品である『ACMS WebFramer』の機能強化のための開発を推進してまいります。さらに、データハンドリングプラットフォーム製品である『RACCOON』の販売強化や、かねてより開発を進めております新製品(開発コードネーム『BACH』)の市場投入により、事業の拡大を図ってまいります。

これらの施策より、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,334百万円(前年同期比1.9%増)を見込む一方、利益面では、施策遂行による研究開発投資等を増強することから、営業利益499百万円(前年同期比8.9%減)、経常利益500百万円(前年同期比9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円(前年同期比9.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から179百万円減少し2,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少89百万円、売掛金の減少42百万円、繰延税金資産の減少14百万円、投資有価証券の減少38百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円減少して525百万円となりました。これは主に、未払金の減少26百万円、未払法人税等の減少27百万円、その他流動負債の減少41百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円減少して2,196百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加345百万円、自己株式の増加477百万円によるものです。なお、自己資本比率は80.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から89百万円減少し、2,091百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は368百万円(前連結会計年度の得られた資金は394百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益555百万円、売上債権の減少42百万円、未払金の減少26百万円、法人税等の支払額172百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は33百万円(前連結会計年度の使用了資金は21百万円)となりました。これは、有価証券の償還による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の差入による支出3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用了資金は491百万円(前連結会計年度の使用了資金は47百万円)となりました。内訳は、自己株式の取得による支出477百万円、配当金の支払額52百万円、新株の発行による収入38百万円となっています。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	75.2	77.7	82.3	78.7	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	78.3	125.0	101.1	94.2	153.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な成果の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とすることを予定しております。

また、平成29年3月期の期末配当金につきましても、1株当たり18円とすることを予定しております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための研究開発等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を考慮し総合的な判断に基づき、成果の配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関して

① 事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発、販売、保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 組織・管理体制に関して

① 小規模組織による管理体制について

当社グループは平成28年3月31日現在で従業員数111名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針があります。

② 情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 財政状態等に関して

① 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

② 特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は43.7%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、63.8%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制・その他に関して

① 知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

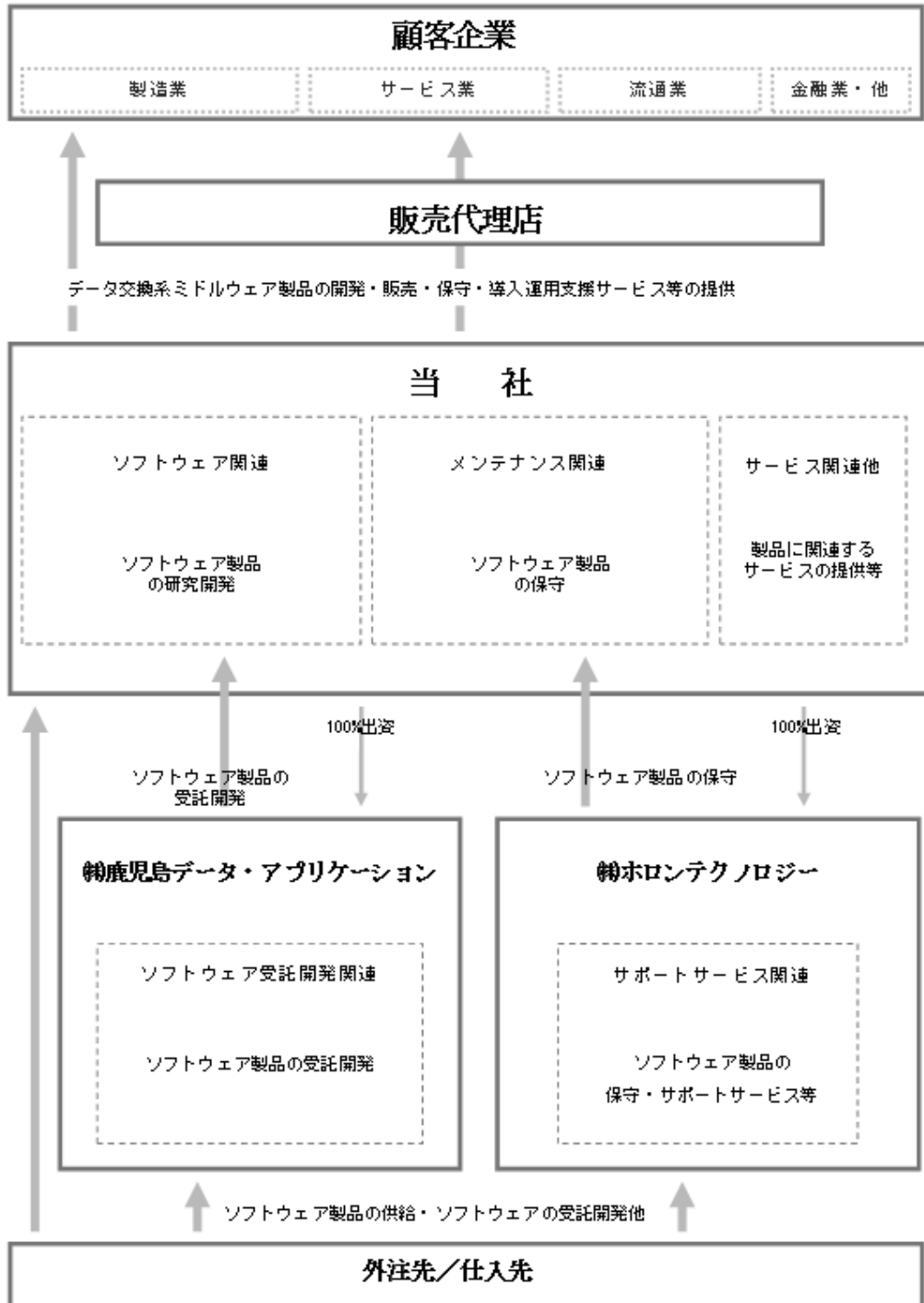
② 災害等について

地震等の自然災害や火災などにより、従業員や設備が被害を受ける可能性があります。また、販売代理店等の販売活動が影響を受ける可能性もあります。従いまして、これらに伴う受注活動の低下等による売上高の減少、設備の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社データ・アプリケーション)及び子会社2社(株式会社鹿児島データ・アプリケーション、株式会社ホロンテクノロジー)で構成され、データ交換系ミドルウェアを中心とした企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、顧客企業のシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、顧客企業に高い投資収益率を提供することを目指しております。

当連結会計年度末日現在の当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、高付加価値のソフトウェア製品を研究開発する知的創造活動を持って、お客様及び情報通信業界の発展に貢献することにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ソフトウェア製品の研究開発型企業集団であり、ソフトウェア製品の市場優位性を確保して競争力を高め、成長し続けることが経営の重要な課題となっております。従いまして、目標とする経営指標は、ソフトウェア製品売上の伸長率、売上高に対する研究開発費の比率等となります。また、安全性の観点からは、ソフトウェア製品売上の限界利益率が高いという事業特性から売上高に対する固定費の比率等が挙げられます。これらを併せて、営業利益率、経常利益率を向上し続けることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。一方、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供する基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価をいただく事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、当社グループは、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアを市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を中核事業とする研究開発型の企業集団であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 市場動向への対応

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、さらに企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ統合需要が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループは、当該分野に対してのソフトウェア製品の開発及び販売を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

② 研究開発体制の強化

当社グループは、研究開発型企業集団であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、当社グループは、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、ソフトウェア製品の開発・販売・保守を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が必要不可欠となっております。従いまして、当社グループでは、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

④ 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループは、これらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,695	2,091,668
売掛金	338,696	295,886
仕掛品	2,825	—
繰延税金資産	42,989	28,477
その他	30,987	36,993
流動資産合計	2,596,194	2,453,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,533	46,010
減価償却累計額	△36,441	△38,423
建物(純額)	9,091	7,586
工具、器具及び備品	37,283	36,832
減価償却累計額	△32,491	△29,965
工具、器具及び備品(純額)	4,792	6,866
有形固定資産合計	13,884	14,453
無形固定資産	21,678	21,277
投資その他の資産		
投資有価証券	92,124	53,222
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	75,255	78,256
繰延税金資産	1,679	1,209
その他	323	333
投資その他の資産合計	269,383	233,020
固定資産合計	304,945	268,751
資産合計	2,901,139	2,721,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,869	43,157
未払金	161,556	134,872
未払法人税等	103,629	76,031
前受金	229,504	231,044
その他	76,209	34,842
流動負債合計	615,770	519,949
固定負債		
繰延税金負債	2,756	5,708
固定負債合計	2,756	5,708
負債合計	618,526	525,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,851	430,895
資本剰余金	321,851	340,895
利益剰余金	1,665,925	2,011,177
自己株式	△125,536	△603,286
株主資本合計	2,274,091	2,179,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	16,437
その他の包括利益累計額合計	8,521	16,437
純資産合計	2,282,613	2,196,119
負債純資産合計	2,901,139	2,721,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,048,573	2,291,638
売上原価	428,123	408,292
売上総利益	1,620,449	1,883,346
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,127,602	※1,※2 1,335,121
営業利益	492,847	548,225
営業外収益		
受取利息	3,116	4,475
受取配当金	966	736
受取手数料	1,000	1,000
その他	1,578	1,141
営業外収益合計	6,661	7,352
営業外費用	27	49
経常利益	499,481	555,528
特別損失		
特別功労金	30,000	—
特別損失合計	30,000	—
税金等調整前当期純利益	469,481	555,528
法人税、住民税及び事業税	152,564	143,408
法人税等調整額	△19,211	14,752
法人税等合計	133,352	158,161
当期純利益	336,128	397,367
親会社株主に帰属する当期純利益	336,128	397,367

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	336,128	397,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,829	7,915
その他の包括利益合計	※ 7,829	※ 7,915
包括利益	343,958	405,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,958	405,283
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	403,787	313,787	1,394,045	△125,536	1,986,083
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,064	8,064			16,128
剰余金の配当			△64,248		△64,248
親会社株主に帰属する当期純利益			336,128		336,128
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,064	8,064	271,880	—	288,008
当期末残高	411,851	321,851	1,665,925	△125,536	2,274,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	691	691	1,986,775
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			16,128
剰余金の配当			△64,248
親会社株主に帰属する当期純利益			336,128
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	7,829	7,829	295,838
当期末残高	8,521	8,521	2,282,613

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,851	321,851	1,665,925	△125,536	2,274,091
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,044	19,044			38,088
剰余金の配当			△52,115		△52,115
親会社株主に帰属する当期純利益			397,367		397,367
自己株式の取得				△477,750	△477,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,044	19,044	345,251	△477,750	△94,410
当期末残高	430,895	340,895	2,011,177	△603,286	2,179,681

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,521	8,521	2,282,613
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			38,088
剰余金の配当			△52,115
親会社株主に帰属する当期純利益			397,367
自己株式の取得			△477,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	△86,494
当期末残高	16,437	16,437	2,196,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,481	555,528
減価償却費	9,972	13,232
受取利息及び受取配当金	△4,082	△5,211
特別功労金	30,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△110,211	42,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,825	2,825
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,403	△5,998
仕入債務の増減額(△は減少)	13,747	△1,712
未払金の増減額(△は減少)	17,426	△26,478
前受金の増減額(△は減少)	3,951	1,540
その他の負債の増減額(△は減少)	56,387	△39,918
小計	479,443	536,616
利息及び配当金の受取額	3,072	5,217
法人税等の支払額	△87,587	△172,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,928	368,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,852	△5,705
無形固定資産の取得による支出	△19,857	△7,488
差入保証金の差入による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,709	33,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	16,128	38,088
配当金の支払額	△63,926	△52,061
自己株式の取得による支出	—	△477,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,798	△491,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,420	△89,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,275	2,180,695
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,180,695	※ 2,091,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホロンテクノロジー

株式会社鹿児島データ・アプリケーション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	309,126千円	292,571千円
研究開発費	384,605	529,143

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	384,605千円	529,143千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,513千円	11,098千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,513	11,098
税効果額	△3,683	△3,182
その他有価証券評価差額金	7,829	7,915
その他の包括利益合計	7,829	7,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,556,400	44,800	—	3,601,200
合計	3,556,400	44,800	—	3,601,200
自己株式				
普通株式	344,000	—	—	344,000
合計	344,000	—	—	344,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,398	16	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	12,849	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,601,200	105,800	—	3,707,000
合計	3,601,200	105,800	—	3,707,000
自己株式				
普通株式(注)2	344,000	350,000	—	694,000
合計	344,000	350,000	—	694,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加105,800株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。自己株式の増加は、当該決議に基づく自己株式の取得350,000株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,115	16	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	54,234	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,180,695千円	2,091,668千円
現金及び現金同等物	2,180,695	2,091,668

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、中長期的資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関し、当社は与信管理規程に従い、財務担当部署が取引先ごとに管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であります。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。債券については市場価格の変動リスクがあり、為替連動型変動金利であるため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

長期預金については、デリバティブ内包預金で元本割れのリスクがないものであるため預金として処理しております。為替連動型変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、金融資産運用管理規程に従い運用対象資産が元本割れとなるリスクのある金融商品での運用は行っておりません。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,180,695	2,180,695	—
(2) 売掛金	338,696	338,696	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92,124	92,124	—
(4) 長期預金	100,000	104,850	4,850
資産計	2,711,516	2,716,367	4,850
(1) 買掛金	44,869	44,869	—
(2) 未払金	161,556	161,556	—
負債計	206,426	206,426	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,091,668	2,091,668	—
(2) 売掛金	295,886	295,886	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	53,222	53,222	—
(4) 長期預金	100,000	102,868	2,868
資産計	2,540,776	2,543,644	2,868
(1) 買掛金	43,157	43,157	—
(2) 未払金	134,872	134,872	—
負債計	178,030	178,030	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	75,255千円	78,256千円

上記は、当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係る差入保証金等であります。現時点で当社及び連結子会社が本社を移転する計画はなく、契約上、賃借期間の制限もないため、差入保証金の将来キャッシュ・フローを見積もることはできません。また、市場価格も存在しないため、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,180,695	—	—	—
売掛金	338,696	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの 債券(その他)	—	—	—	50,000
長期預金	—	—	—	100,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,091,668	—	—	—
売掛金	295,886	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満 期があるもの 債券(その他)	—	—	—	—
長期預金	—	—	—	100,000

前連結会計年度において、10年超に区分してございました債券(その他)につきましては、当連結会計年度中に繰上償還されております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	41,814	29,536	12,277
	(2) 債券	50,310	50,000	310
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,124	79,536	12,587
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		92,124	79,536	12,587

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,222	29,536	23,685
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,222	29,536	23,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53,222	29,536	23,685

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 301,000株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成20年4月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	105,800
権利確定	—
権利行使	105,800
失効	—
未行使残	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成18年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	360
行使時平均株価 (円)	1,303
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成25年10月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	22,117千円	20,686千円
未払事業税	10,238	6,833
一括償却資産損金算入超過額	1,795	1,769
特別功労金	9,930	—
その他	1,896	1,935
繰延税金資産合計	45,978	31,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,065	7,247
繰延税金負債合計	4,065	7,247
繰延税金資産の純額	41,912	23,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
役員賞与	1.4	1.1
住民税均等割等	0.2	0.2
試験研究費等の法人税の特別控除額	△9.5	△6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.2
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は703千円減少し、法人税等調整額が1,106千円、その他有価証券評価差額金が402千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、当社及び連結子会社のオフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	925,793	976,712	146,066	2,048,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	メンテナンス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,000,606	1,142,701	148,331	2,291,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	467,026	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社アイネス	横浜市都築区	15,000,000	情報・通信業	(被所有)直接 2.98	ソフトウェア販売等	ソフトウェア販売等(注2)	21,724	売掛金	97
						役員の兼任1名	自己株式の取得(注3)	477,750	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は平成28年2月5日の終値によるものであります。

4. 株式会社アイネスは、平成28年2月8日に実施した自己株式の取得に伴い、主要株主ではなくなりました。その結果、株式会社アイネスは関連当事者には該当しなくなりました。取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	700.79円	728.88円
1株当たり当期純利益金額	104.31円	121.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.05円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年3月30日を以て新株予約権の行使期間が満了し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	336,128	397,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	336,128	397,367
期中平均株式数(株)	3,222,412	3,259,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,296	—
(うち新株予約権(株))	(71,296)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,699	1,819,540
売掛金	331,050	279,162
前払費用	18,077	19,429
繰延税金資産	36,504	19,475
その他	4,272	7,182
流動資産合計	2,347,604	2,144,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,024	6,257
工具、器具及び備品	3,254	5,140
有形固定資産合計	11,279	11,398
無形固定資産		
ソフトウェア	15,639	21,364
ソフトウェア仮勘定	6,975	—
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	23,779	22,529
投資その他の資産		
投資有価証券	92,124	53,222
関係会社株式	80,000	80,000
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	65,006	65,006
その他	—	224
投資その他の資産合計	337,130	298,452
固定資産合計	372,189	332,380
資産合計	2,719,793	2,477,170

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,021	79,407
未払金	131,294	95,092
未払法人税等	85,635	55,131
未払消費税等	49,418	17,310
前受金	197,629	197,980
預り金	6,041	5,798
その他	21	—
流動負債合計	571,062	450,721
固定負債		
繰延税金負債	2,756	5,796
固定負債合計	2,756	5,796
負債合計	573,818	456,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,851	430,895
資本剰余金		
資本準備金	321,851	340,895
資本剰余金合計	321,851	340,895
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,518	1,832,941
利益剰余金合計	1,529,288	1,835,711
自己株式	△125,536	△603,286
株主資本合計	2,137,453	2,004,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,521	16,437
評価・換算差額等合計	8,521	16,437
純資産合計	2,145,975	2,020,652
負債純資産合計	2,719,793	2,477,170

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,943,301	2,148,236
売上原価	511,485	476,945
売上総利益	1,431,815	1,671,291
販売費及び一般管理費	1,011,976	1,214,765
営業利益	419,839	456,526
営業外収益		
受取利息	1,360	3,444
受取配当金	18,466	21,236
その他	4,049	2,883
営業外収益合計	23,875	27,563
営業外費用	27	49
経常利益	443,687	484,040
特別損失		
特別功労金	30,000	—
特別損失合計	30,000	—
税引前当期純利益	413,687	484,040
法人税、住民税及び事業税	123,052	108,613
法人税等調整額	△17,062	16,888
法人税等合計	105,990	125,501
当期純利益	307,696	358,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	403,787	313,787	313,787	2,770	1,283,069	1,285,839	△125,536	1,877,876	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の 行使)	8,064	8,064	8,064					16,128	
剰余金の配当					△64,248	△64,248		△64,248	
当期純利益					307,696	307,696		307,696	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	8,064	8,064	8,064	—	243,448	243,448	—	259,576	
当期末残高	411,851	321,851	321,851	2,770	1,526,518	1,529,288	△125,536	2,137,453	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	691	691	1,878,568
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の 行使)			16,128
剰余金の配当			△64,248
当期純利益			307,696
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7,829	7,829	7,829
当期変動額合計	7,829	7,829	267,406
当期末残高	8,521	8,521	2,145,975

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	411,851	321,851	321,851	2,770	1,526,518	1,529,288	△125,536	2,137,453	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の 行使)	19,044	19,044	19,044					38,088	
剰余金の配当					△52,115	△52,115		△52,115	
当期純利益					358,538	358,538		358,538	
自己株式の取得							△477,750	△477,750	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	19,044	19,044	19,044	—	306,423	306,423	△477,750	△133,238	
当期末残高	430,895	340,895	340,895	2,770	1,832,941	1,835,711	△603,286	2,004,215	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,521	8,521	2,145,975
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の 行使)			38,088
剰余金の配当			△52,115
当期純利益			358,538
自己株式の取得			△477,750
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	△125,322
当期末残高	16,437	16,437	2,020,652

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。